

Q.大阪府よろず支援拠点がどういう機関なのか教えてください。

国が設置した無料の経営相談所で、何回来ていただいても無料で相談に応じている、というところが大きな特徴になっています。

ミッション（使命・任務）としては、「専門性の高い経営アドバイス」「課題解決のための総合調整」「中小企業支援機関に対する支援ノウハウの共有」を掲げており、大阪府下にある多種・多数の支援機関と手と手を取り合って「面」として事業所を支えていく、そうした活動をしている機関です。

基本的には、中小企業庁の中小企業・小規模事業者の定義（※中小企業基本法による）に合致する中小企業・小規模事業者が支援対象ですが、定義を満たすNPO法人や一般社団法人からのご相談もお受けしていますし、個人事業主や創業前の方、例えば副業を本格化させていきたい、というような方々からのご相談もお受けしています。



Q.大阪府よろず支援拠点の相談・支援実績について教えてください。

令和6年度（2024年度）の実績としては、「名寄せ相談者数」として2,566者、のべ相談実績件数として6,286件となっています。

ご相談に至る経緯としましては、様々な機関から紹介をいただいているほか、ご自身でホームページを見て申し込まれてくる方もいらっしゃいます。

最近で言えば、経営についてAIに相談する、当機関が紹介されたから、ということもあります。

Q.大阪府よろず支援拠点の運営主体を教えてください。

「よろず支援拠点」は、経済産業省の中小企業庁が所管する事業です。

「大阪府よろず支援拠点」については、近畿経済産業局から委託を受けて、公益財団法人大阪産業局が運営しています。

Q.大阪府よろず支援拠点の歴史的経緯を教えてください。

中小企業庁が「よろず支援拠点」という事業を開始した平成26年度（2014年度）から受託を受け、以降、これまで受託し続けています。

元々は、大阪府、大阪市共に中小企業支援を行う機関が別々に存在し、大阪府にあった支援機関が受託していました。

この大阪府にあった支援機関と、大阪市にあった支援機関が平成31年（2019年）に統合され、現在の公益財団法人大阪産業局ができました。

ちなみに「産業局」というものは全国にあるのではなく、大阪府独自のものです。中小企業を支援する機関としては、全国でも最大級で、国からだけでなく大阪府・大阪市双方から、様々な事業を受託しており、80近い支援事業を担っています。



チーフコーディネーター 谷村 真理 氏

Q.大阪府よろず支援拠点では、どういったご相談に応じられているのでしょうか？

「よろず」という名前の通り、本当に様々なご相談をワンストップで受けている、というのが実情です。

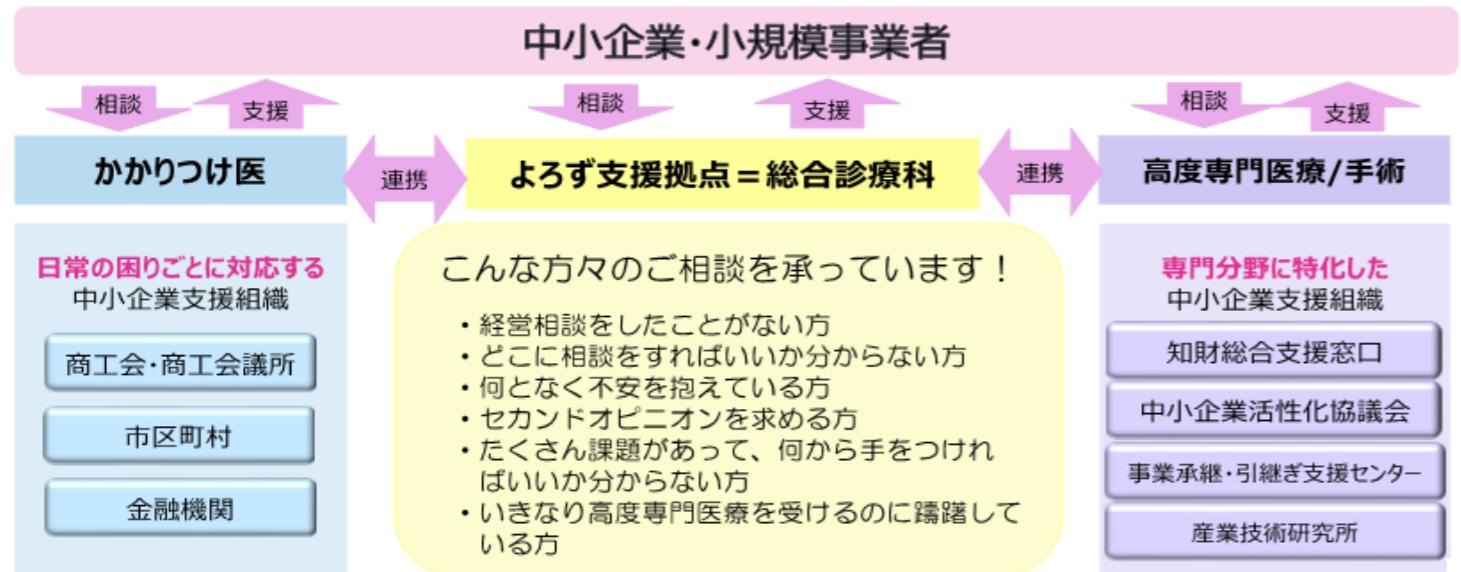
比較的多いご相談としては、「販路開拓」「広告・宣伝」「SNSの活用」「資金繰り」「事業計画の作成」などがあります。補助金などの「支援施策の活用」についてのご相談も多いですね。最近では「人手不足」に対する対策とか、「価格転嫁」「価格交渉」の相談が増えてきていることが特徴として挙げられます。

また、大阪にはほかにも様々な支援機関があり、それぞれ特徴的な支援をされていますので、必要に応じてそういう機関をご案内して一緒に支援しています。

当機関が「総合診療科」としてハブ的役割を果たし、「地域のかかりつけ医」的役割を果たしている「商工会議所」「市区町村」や、「高度専門医療機関」的役割を果たす「事業承継・引き継ぎ支援センター」「大阪働き方改革推進支援・賃金相談センター」などと連携し、多面的で高度な支援を実施しています（※次頁にイメージ図あり）。

大阪府よろず支援拠点

他の支援機関との連携イメージ



Q.実際に相談に対応されるコーディネーターの皆様はどういった方々ですか？また、どのように担当コーディネーターが決まるのでしょうか？

24名のコーディネーターがおり、基本的に「まずはどんなご相談でも一度話を聞いてみよう」という姿勢で臨んでいます。

多様なバックグラウンドを持ち、様々な分野での経験や知識を持っているコーディネーターが一丸となり、事業所様の課題解決に向けて支援しています。中小企業診断士、社会保険労務士などの資格をもって活動している者、カメラマンで動画撮影やSNS対応をしている者、デザイナーでプロダクトデザイン等の実績のある者、元経営者で業績好調の中で退いた者、生成AIやDX分野に強い者など、**色々な分野において秀でたコーディネーターがおり、様々な課題に対応できるようにしています。**

ご相談の申込みフォームは、簡単にご相談内容を記入いただく様式になっていますので、初回は、その内容を見てコーディネーターを決めています。ご相談を重ねていく中で、本来の課題が見えてきたり、派生的に課題が判明したりするケースがありますが、その際はその課題の分野を得意とするコーディネーターに交替する、その課題が解決したら元のコーディネーターが再度担当する、というようなこともあります。

当機関が一つのチームとなって、コーディネーターそれぞれの強みを活かして、事業所様のためになる支援を行っています。

Q.たくさんのコーディネーターがおられますから、支援をされるにあたり、皆様が大切にされていること、意識されていることを教えてください。

コーディネーターの行動指針としては、「みんな仲よく！」「『できない』ではなくできる方法を考えよう」「一人ひとりのお客様を大切にしよう」と掲げています。**最も大切にすべきは、ご相談にこられる事業所の皆様です。内部だけでなく、他機関とも壁をつくらず仲良くし、全ての行動を「お客様のために」という視点で行うことを大切にしています。**

ご利用いただく事業所の皆様への対応としては、「敬意と共感をもって対応する」「対話と傾聴を重んじる」「信頼関係を築く」この3つが最重要であると意識し、支援の在り方としては「困った時に顔を思い浮かべてもらえる存在=メンター的役割を担う」「理想論やべき論ではない、できる建設的な提案をする」「全方位を俯瞰しながら、気づいておられない課題も踏まえ、知識を補充し客観的なアドバイスをする」これらを重要なポイントとしています。

一見、手の打ちようのないように思える課題でも、関わる課題を整理し、違う角度からアプローチして、できることから段階的に対応していく、そうした支援を展開しています。

Q.今後の予定されている事業はありますか？

令和8年度に新たに「生産性向上支援センター」という組織が、各都道府県のよろず支援拠点内に設置される予定です。厳しい人手不足の状況下においても、中小企業や小規模事業者の皆様が省力化等を通じて、生産性を向上していくことを目的とした組織です。

労働生産性を「付加価値額÷労働投入量」とした場合、これまで顧客拡大や新製品の開発、ビジネスモデルの改革などによる売上の拡大、つまり「分子の拡大」を中心に取り組んできましたが、この新センターは「分母の縮小」、つまり省力化・デジタル化などによる労働投入量の最適化に取り組むことを主目的としている組織です。

当拠点の支援の幅がさらに広がっていくと捉えていただければと思います。

Q.これまで支援してきた事例などを知ることはできますか？

当機関のホームページに掲載しています。

過去にオンラインで実施した事例発表会についてもホームページに掲載されていますので、そちらもご覧ください（※ハローワーク布施ホームページにリンクがあります）。

Q.事業所の皆様へ一言お願いします。

ハローワークからのインタビューなので、**事業所様の「人材確保」という視点で申しますと、「事業所として魅力的な事業所になる」「その魅力を見せていく**この2つが重要なと思いますが、**その双方を支援することができる機関です。**

敷居の低い相談窓口としてどんなご相談でも対応しておりますし、他の専門機関へのご案内も行っていますので、お気軽にご利用いただければと思います。

※一部、内容によりご相談に応じることができないご相談（融資先や販売先の紹介、補助金や助成金の申請代行、簡単なITスキルについてのご質問など）があります。



公益財団法人
大阪産業局
OSAKA BUSINESS DEVELOPMENT AGENCY

※当該インタビュー内容は令和7年12月時点の内容です。